

I 調査概要

1. 調査目的

平成 25 年 12 月 5 日に「経営者保証に関するガイドライン」が公表され、経営者保証に依存しない融資慣行の確立などに向けて、広く普及することが望まれている。

本調査は、中小企業・小規模事業者に対してアンケート調査を実施し、同ガイドラインの現状を把握することを目的とする。

2. 調査対象

ガイドラインの認知度調査として、中小機構及び（株）東京商工リサーチの有する企業情報データベースから抽出した中小企業・小規模事業者。

3. 調査方法

○アンケート調査

調査方法	郵送によるアンケート方式 なお、調査期間中、一部はがきを郵送し督促を行った。
調査時期	平成 27 年 11～12 月

4. アンケート調査回収数・回収率

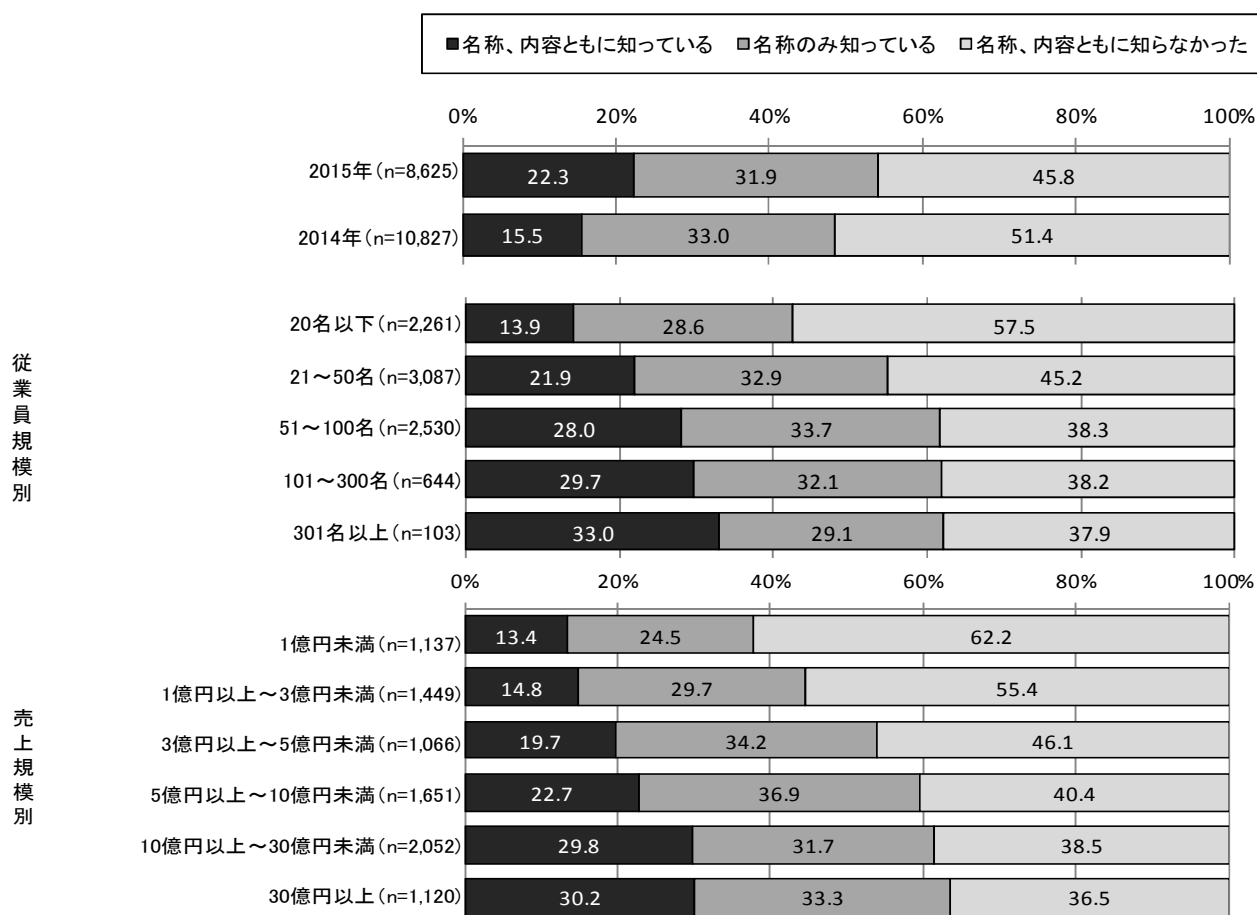
件数	回収率
8,692 社	17.7%

※回収数には有効回答数を記載

II 調査結果

1. 「経営者保証に関するガイドライン」の認知度

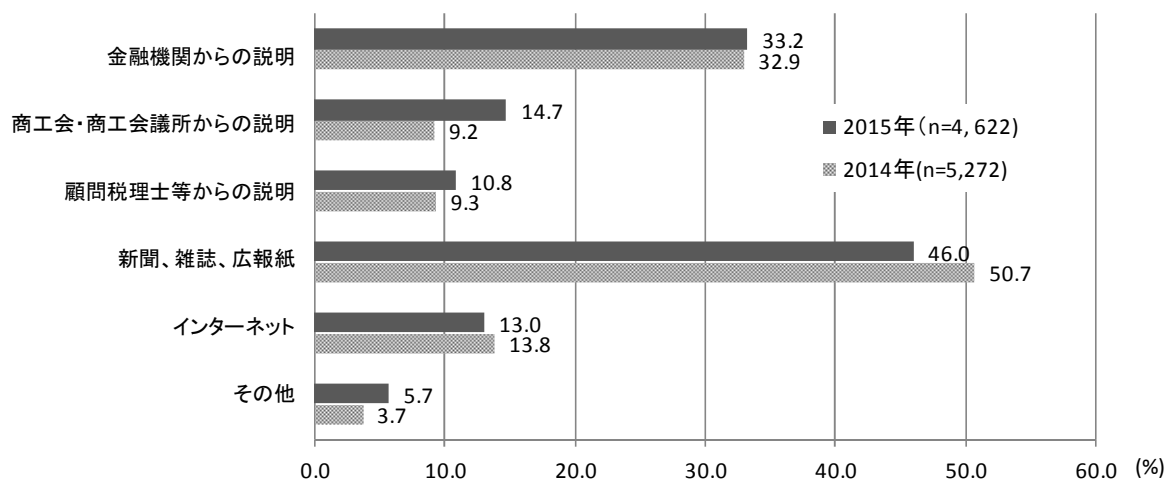
- 「経営者保証に関するガイドライン」(以下、ガイドライン)の認知率は54.2%(+5.7%)、理解率は22.3%(+6.8%)と、昨年よりも認知率・理解率は高まっているものの、中小企業・小規模事業者へ広く普及が図られているとは言えない。
- 規模別(従業員、売上)で見ると、規模が小さいほど認知度が低い傾向がみられる。



2. ガイドラインの情報入手先（複数回答）

（1で「名称、内容ともに知っている」または「名称のみ知っている」を選択した方）

- ガイドラインの情報入手先は、「新聞、雑誌、広報紙」が最も高く、次いで「金融機関からの説明」となった。
- 規模別では、何れの区分でも「新聞、雑誌、広報紙」が最も高い結果となった。また、規模が大きいほど「金融機関からの説明」の割合が高くなり、規模が小さいほど「金融機関からの説明」の割合は低くなる傾向がある。



<従業員規模別>

(単位:%)

	金融機関からの説明	商工会・商工会議所からの説明	顧問税理士等からの説明	新聞、雑誌、広報紙	インターネット	その他
20名以下(n=950)	24.3	18.5	14.2	45.3	10.6	4.9
21～50名(n=1,669)	31.3	15.3	10.3	46.6	12.8	6.0
51～100名(n=1,547)	38.8	12.6	10.0	45.2	14.2	5.8
101～300名(n=394)	40.1	11.7	8.4	48.0	15.0	6.9
301名以上(n=62)	40.3	12.9	8.1	48.4	12.9	3.2

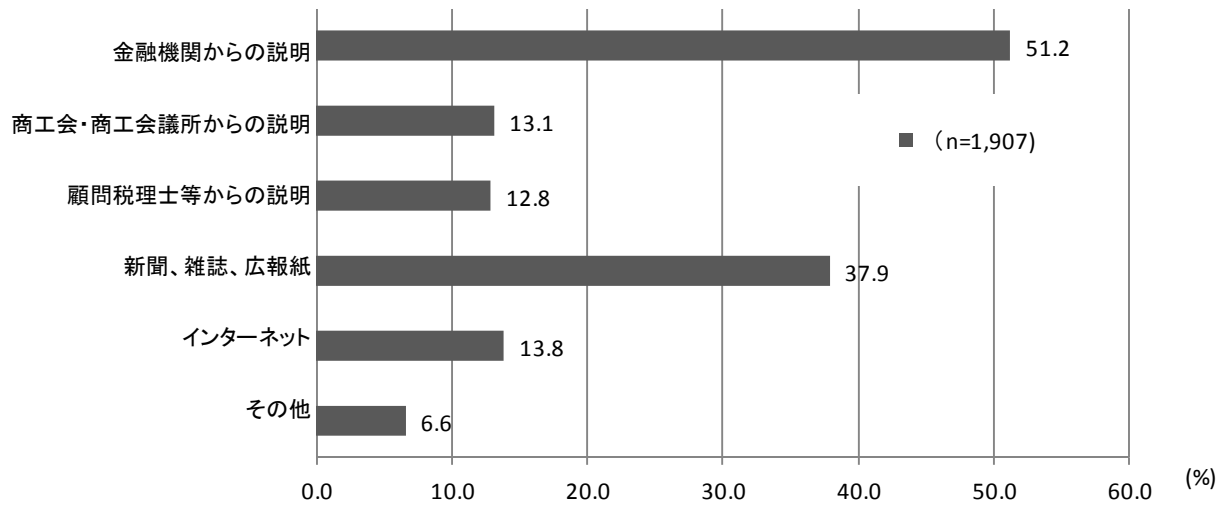
[売上規模別]

(単位:%)

	金融機関からの説明	商工会・商工会議所からの説明	顧問税理士等からの説明	新聞、雑誌、広報紙	インターネット	その他
1億円未満(n=428)	22.2	19.4	14.0	46.0	11.7	5.6
1億円以上～3億円未満(n=633)	22.3	20.2	13.1	43.9	13.3	6.0
3億円以上～5億円未満(n=567)	28.6	16.2	12.3	46.0	12.9	6.5
5億円以上～10億円未満(n=976)	34.1	14.2	10.6	46.1	13.6	5.0
10億円以上～30億円未満(n=1,248)	40.9	11.5	10.3	46.6	11.6	5.8
30億円以上(n=702)	40.0	12.7	7.3	46.7	14.4	5.4

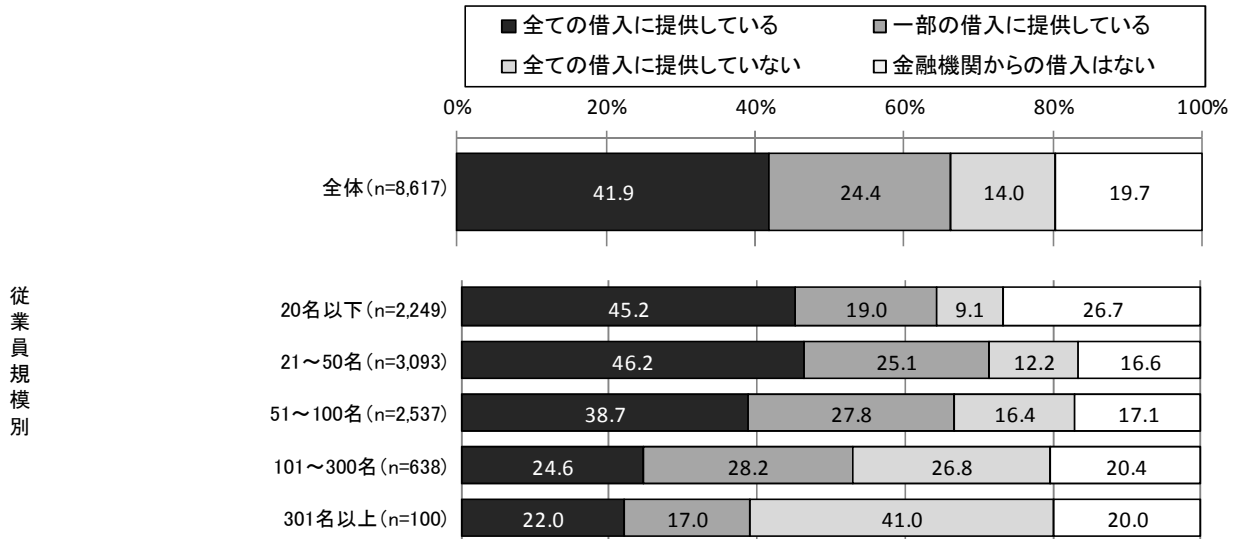
[参考：問1「名称、内容とも知っている」×問2ガイドラインの情報入手先]

➤ 問1で経営者保証に関するガイドラインの認知度について、「名称、内容とも知っている」と回答した方の情報入手先をみると、「金融機関からの説明」が最も高く、理解率の向上には金融機関の説明が寄与しているものと思われる。



3. 経営者保証の提供状況

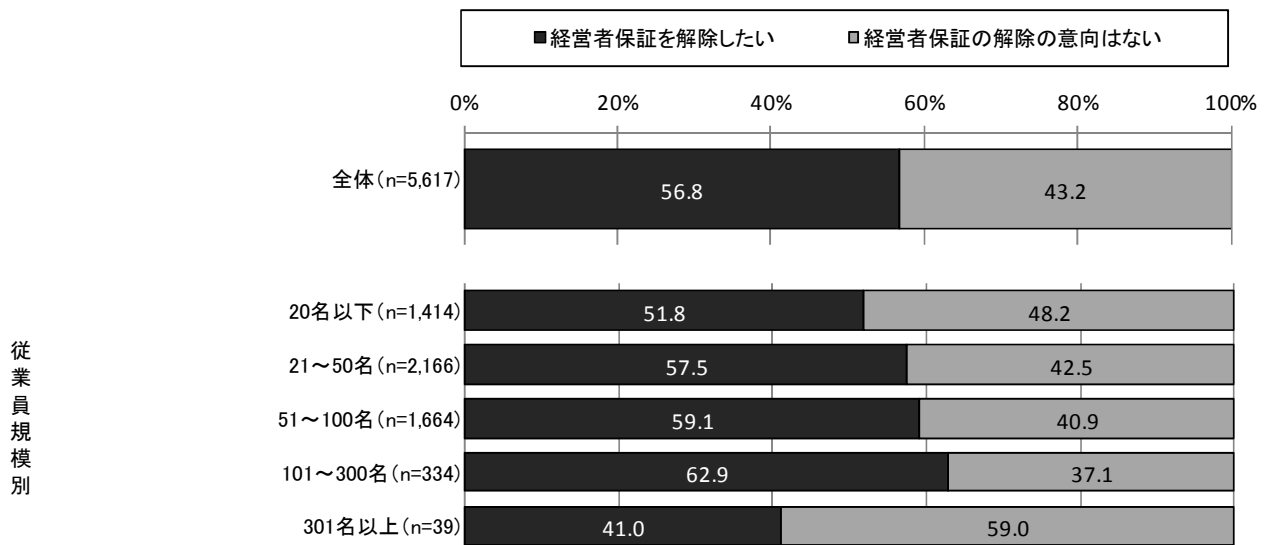
- 経営者保証の提供状況は、66.3%が全て又はいずれかの借入に個人保証を提供（19.7%は借入れなし）
- 規模別では、規模が小さいほど個人保証を提供している割合が高く、「21～50名」が個人保証を提供している割合は最も高く、71.3%となった。



4. 経営者保証に関する今後の意向

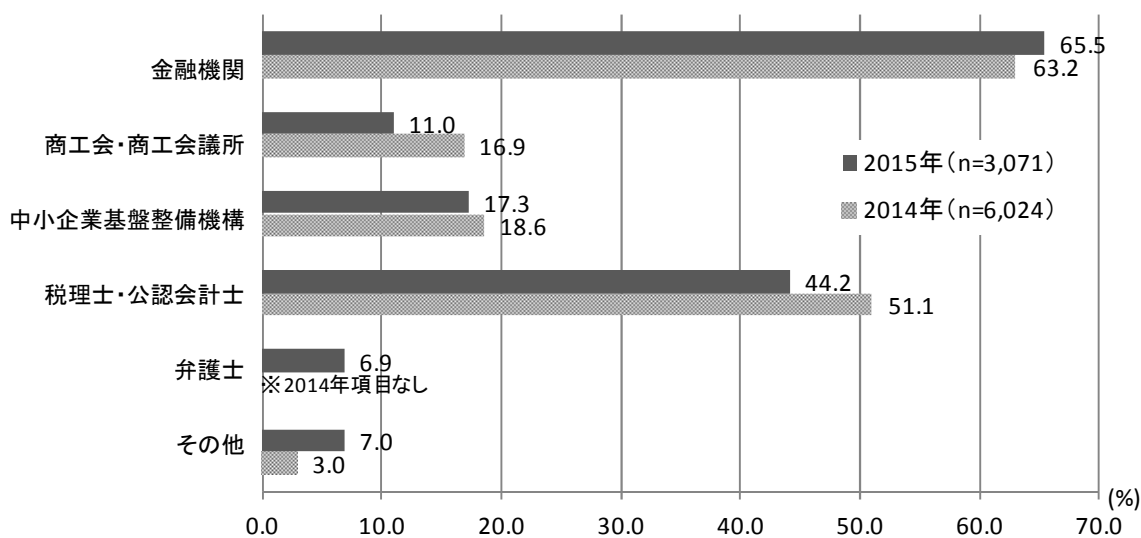
（3で「全ての借入に提供している」または「一部の借入に提供している」を選択した方）

- 経営者保証に関する今後の意向について尋ねたところ、「経営者保証を解除したい」は56.8%。
- 規模別でみると、規模が大きいほど解除の意向が高くなり、「経営保証を解除したい」が最も高く、従業員規模は「101～300名」で62.9%となった。



5. ガイドライン活用にあたり相談した（相談したい）相手（複数回答）
 （4で「経営者保証を解除したい」を選択した方）

- ガイドライン活用にあたり相談した（相談したい）相手について複数回答で尋ねたところ、「金融機関」が65.5%と最も高く、次いで「税理士・公認会計士」が44.2%となった。
- 規模別で見ると、いずれも「金融機関」への相談を希望する回答が最も高い。



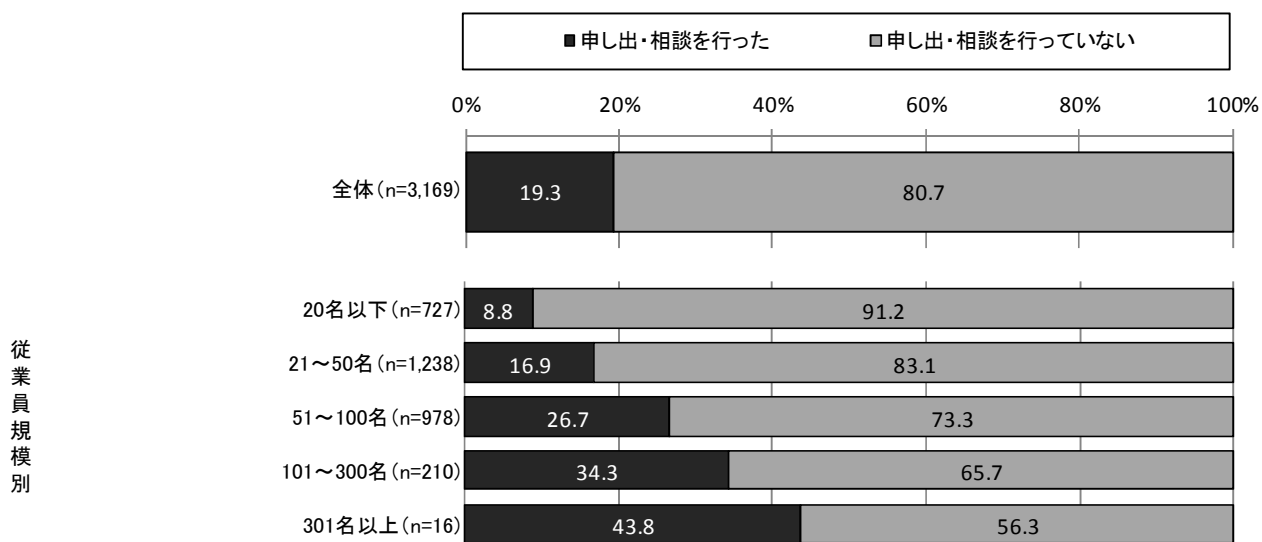
<従業員規模別>

(単位:%)

	金融機関	商工会・商工会議所	中小企業基盤整備機構	税理士・公認会計士	弁護士	その他
20名以下(n=706)	58.2	16.6	19.5	45.9	6.4	8.4
21～50名(n=1,200)	64.4	11.4	18.7	46.8	8.1	6.4
51～100名(n=947)	69.4	7.5	14.4	42.6	6.3	6.5
101～300名(n=202)	78.2	6.4	14.9	31.2	4.0	7.4
301名以上(n=16)	68.8	0.0	12.5	31.3	18.8	6.3

6. 金融機関に対して解除の申し出または相談の有無
 (4で「経営者保証を解除したい」を選択した方)

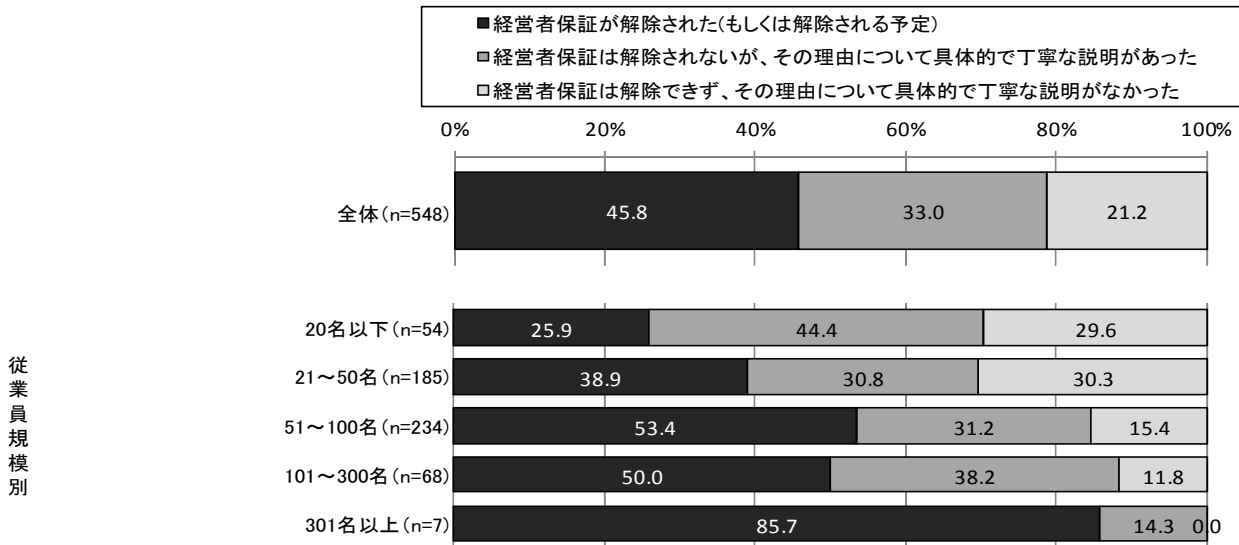
- 金融機関に対して解除の申し出または相談を行ったかについて尋ねたところ、「申し出・相談を行っていない」が80.7%、「申し出・相談を行った」が19.3%となった。
- 規模別にみると、規模が大きくなるほど「申し出・相談を行った」割合が高くなる傾向がみられた。



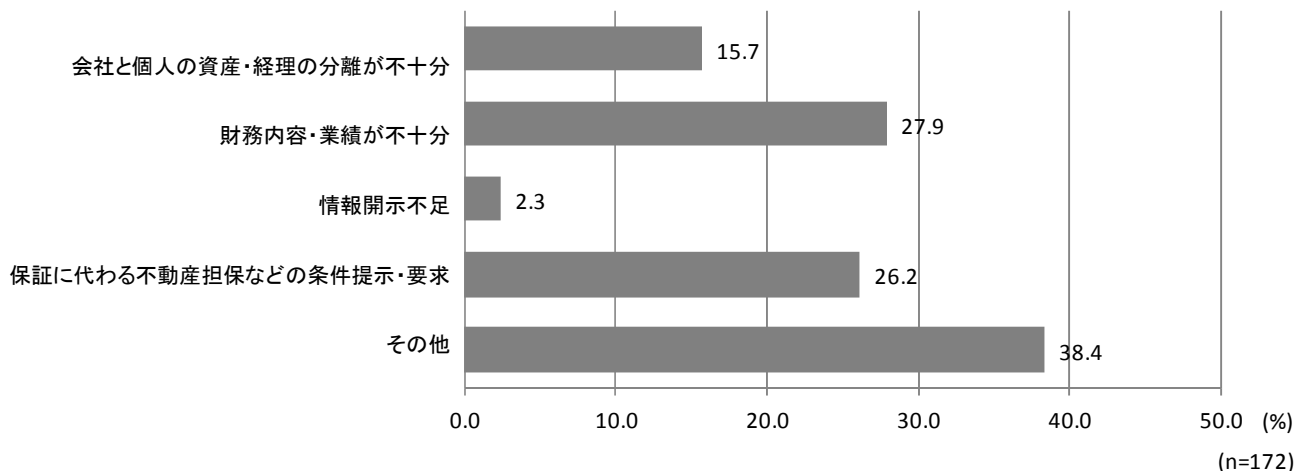
7. 金融機関に経営者保証の解除の申し出・相談を行った結果

(6で「申し出・相談を行った」を選択した方)

- 金融機関に経営者保証解除の申し出・相談を行った結果、「経営者保証が解除された(もしくは解除される予定)」が45.8%と最も高く、次いで「経営者保証は解除されないが、その理由について具体的で丁寧な説明があった」が33.0%、「経営者保証は解除できず、その理由について具体的で丁寧な説明がなかった」が21.2%となった。
- 規模別では、規模が小さいほど「経営者保証は解除できず、その理由について具体的で丁寧な説明がなかった」が高い傾向。

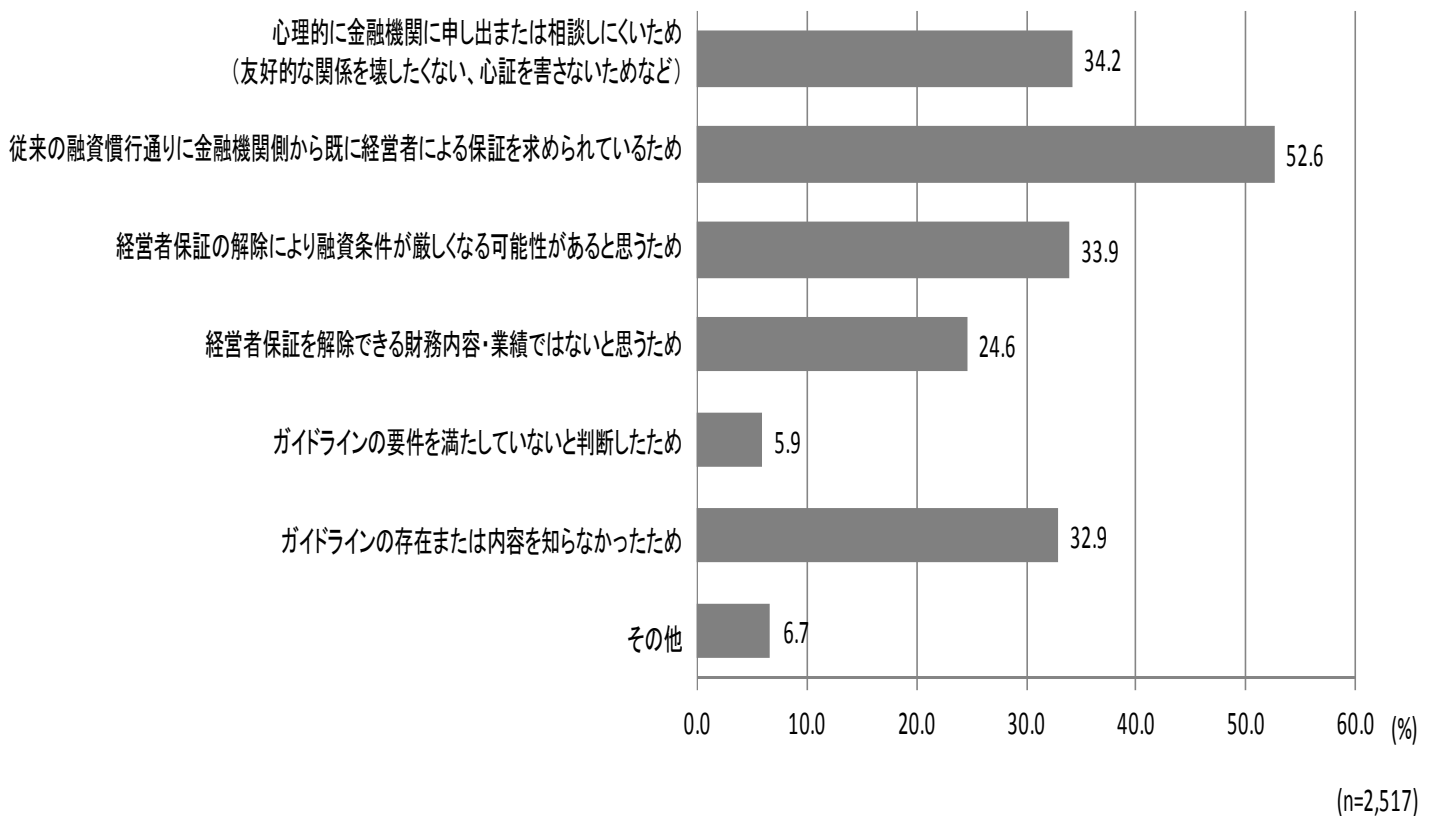


- 「経営者保証は解除されないが、その理由について具体的で丁寧な説明があった」と回答した方には、その内容についても尋ねたところ「財務内容・業績が不十分」が27.9%、「保証に代わる不動産担保などの条件提示・要求」が26.2%、「会社と個人の資産・経理の分離が不十分」が15.7%となった。



8. 6で「申し出・相談を行っていない」を選択した方の、金融機関に経営者保証の解除の申し出・相談を行っていない理由

➤ 金融機関に経営者保証解除の申し出・相談を行っていない理由について複数回答で尋ねたところ、「従来の融資慣行通りに金融機関側から既に経営者による保証を求められているため」が52.6%と最も高く、次いで「心理的に金融機関に申し出または相談しにくい（友好的な関係を壊したくない、心証を害さないためなど）」が34.2%、「経営者保証の解除により融資条件が厳しくなる可能性があると思うため」が33.9%、「ガイドラインの存在または内容を知らなかったため」が32.9%となった。



9. 4で「経営者保証の解除の意向はない」を選択した方の、経営者保証の解除の意向がない理由

➤ 経営者保証の解除の意向がない理由について複数回答で尋ねたところ、「経営者として、個人保証をすることは当然のことと考えているため」が48.3%と最も高く、次いで「金融機関との関係を悪化させたくないため」が36.3%、「経営する会社が債務を返済できず、経営者が保証債務を履行するような事態になることを想定していないため」が33.7%、「経営者保証を解除できる財務内容・業績ではないと思うため」が20.6%となった。

